

ありがとう 20 年地域と共に新たな未来へ

JAみやぎ登米「自己改革」の取り組み

創造的自己改革への挑戦

○持続可能な農業の実現と豊かで暮らしやすい地域社会の実現

登米耕土の自然・環境・農地を基盤として、多様な地域農業の持続的な発展に寄与し、「人與人」「地域と地域」のつながりを大切にする心豊かな地域社会を築くための改革の取り組みを進めてまいります。

○経営改革の確実な実践

「総合事業としての経営基盤の確立」「組合員や地域に必要とされる組織」を目指し、スマート&コンパクトをコンセプトに進めてまいります。

【平成 30 年度重点実施事項】



その① 営農経済事業改革の実践による「農業者の所得増大」

組合員の営農類型・経営形態に応じた経営支援・経営相談体制を強化するとともに、新たな発想や創意工夫による農畜産物の有利販売と生産資材の有利調達による生産コスト低減等の諸対策に取り組んでまいります。

その② 新たな米政策への対応と「農業生産の拡大」

新たな米政策への対応として、環境保全米の生産を基本に、大豆、麦、飼料作物、園芸作物、輸出用米、飼料用米等を組み合わせた水田フル活用を推進するとともに、生産拡大を目指す農作物を奨励しながら、産地化とブランド化となる作物づくりに取り組んでまいります。

その③ 暮らしの活動の実践を通じた「地域の活性化」

「暮らしの活動」等の実践により収集した組合員の声を事業運営に反映するとともに、組合員の加入促進運動を展開し、組合員の参加・参画による豊かで暮らしやすい地域社会の実現と地域の活性化に取り組んでまいります。

その④ 総合事業体として信頼される「健全経営の実践」

総合事業体としての財務基盤を強化し、機動性の高い組織体制の構築により効率的かつ効果的な事業運営を行うとともに、公認会計士監査移行に伴う対応準備と財務報告に係る内部統制整備の充実強化に取り組んでまいります。

その①「農業者の所得増大」



生産資材の有利調達と予約購買の推進

・生産資材の有利調達

➢市場価格調査を行いながら使用量・使用頻度の高い肥料と農薬を中心に取引メーカーとの交渉を行い価格の見直しに適宜取り組んでいます。

（平成 29 年 8 月より、肥料 2 品目及び農薬 334 品目について値下げしました。）

・奨励対策の実施

➢肥料・農薬の大口奨励対策（3～6%の奨励対策）に取り組んでいます。

➢環境保全米Cタイプ専用肥料の自己取り奨励対策（1袋 60 円）に取り組んでいます。（平成 30 年産肥料の自己取りの利用率は、全体の約 3 割となっております。）

営農類型・経営形態に応じた経営支援・相談体制の強化

・担い手支援センターの設置

➢担い手経営体（大規模農家・法人・集落営農組織）及び中核的担い手経営体約 1,500 戸への個別対応を強化します。

➢地域営農ビジョンづくり運動の企画立案とビジョン策定の支援を行います。

・農業金融センターの設置

➢専門的で高度な農業金融サービスを提供し、組合員・利用者の利便性向上を図ります。

・専任渉外担当者による個別訪問

➢専任の渉外担当者（^{ダッシュ}DASH（経済渉外）・農業金融渉外・しきんアドバイザー・LA（ライフアドバイザー）・のうきアドバイザー・くるまアドバイザー）を配置し、出向く体制による情報提供と個別の相談および提案体制を強化します。

※DASH（ダッシュ）とは

D…Dream 理想 A…Agriculturer 農業

S…Support 支援 H…Humanrelation…人間関係・信頼関係の頭文字を取った愛称



担い手支援センター開所

新たな発想や創意工夫による農産物の有利販売

・ブランド戦略推進会議の機能強化

➢ブランド戦略推進マネージャー（専任担当者）を配置し、マーケティングを強化しながら農産物の有利販売に努めます。

・コメの買取販売の取り組み

➢環境保全米ササニシキ復活プロジェクト栽培塾を対象とした買取販売の継続による農家手取りの最大化に努めます。



ササニシキ栽培塾での優良表彰

その②「農業生産の拡大」

環境保全米づくり運動の推進

- ・全作付面積 80%以上の作付推進

➤安全で環境にやさしく、美味しい米づくりに地域一体となったの取り組み、その価値を消費者にPRしながら売り切る米作りを目指します。



田んぼの生き物調査

生産拡大を目指す作物の作付奨励

- ・マーケットイン作物の作付誘導と契約栽培への取り組み

➤きゅうり・きゃべつ等の重点作物の作付拡大と加工用じゃがいも・寒じめほうれん草等、マーケットイン作物の作付を推進しブランド化を目指します。

➤契約栽培米「萌えみのり」等の多収性品種の生産拡大に取り組みます。



サイボーグ009きゅうりの選果



加工用じゃがいもの播種



ちぢみほうれんそうのほ場

- ・輸出用米の取り組み

➤コメの新市場開拓を図る輸出用米の作付を推進し、将来的な販路の確保と農家所得の増大に取り組みます。

(平成30年産作付計画面積 188.9ha・計画数量 1,052 t)

生産基盤の拡充強化

- ・JA独自の支援対策事業の実施

➤JA独自の畜産支援対策事業や園芸作物作付誘導支援事業等の継続により、生産基盤の維持・拡大を支援します。



繁殖牛増頭説明会

地域営農ビジョンづくり運動

- ・モデル地区設定による支援

➤地域営農ビジョンづくり運動の一環としてモデル地区を設定し、アンケート結果等に基づいた地域営農の仕組みづくりを支援します。

- ・アグリサービス事業の展開

➤労働力や機械力が不足している組合員を支援するため、モデル地区を設定し農作業支援事業(東和地区:平成30年9月から実施)と農作業の一部を斡旋する事業(米山地区:平成31年4月から実施)を開始します。

その③「地域の活性化」

JAくらしの活動の取り組み

・支店協同活動の展開

- 支店を拠点として組合員・地域住民・役職員が一体となり活力ある地域づくりを目指します。

・登米コミュニティFMラジオ「^{はっ}H@!FM」を活用した情報発信

- 「JAみやぎ登米インフォメーション」（レギュラーコーナー枠）による営農情報や各種イベント情報等を発信します。

（放送時間：毎週月曜日、午前7：42～5分間）



とよま支店七夕イベント

自己改革お知らせ活動の取り組み

・組合員訪問によるお知らせ活動

- JA自己改革の取り組みについて、理解を深めて頂くとともにご意見を伺うために、役職員による組合員訪問（自己改革お知らせ活動）に取り組みます。

・広報誌（米にけ～しょん）による情報発信

- 広報誌（米にけ～しょん）に自己改革の取り組み状況を掲載します。



広報誌
「米にけ～しょん」

介護事業の充実

・第3デイサービスセンターの新設

- 組合員並びに地域の皆様の暮らしに貢献するため、JAとして3か所目となる第3デイサービスセンターをとよま支店前に建設します。

（平成31年2月オープン予定）



デイサービスセンターでのイベント

その④「健全経営の実践」

エリア管理体制と機動性の高い組織運営

・エリア管理体制導入による業務管理の効率化

- 各部門の業務にエリア管理体制を導入し、管理業務の効率化を図ります。なお、平成31年度までは試行的期間として段階的に移行します。

※エリア→西部エリア（迫・南方）、南部エリア（登米・豊里・米山）、東部エリア（石越・中田・東和）

・支店営農経済センターによる指導購買

- 営農経済センターの営農担当者があぐり店舗業務と兼務して各種情報提供と購買品供給を行い、多様な担い手（女性層・定年帰農者・中小規模農家等）への対応を図ります。

・本支店再構築

- 貯金支店の将来的な有効活用の検討と本店事務所整備計画を検討します。

JAみやぎ登米 「自己改革」の取り組み vol.2

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」編

「農業者の所得増大」

①生産資材の有利調達と予約購買の推進

【生産資材の有利調達】

市場価格調査を行いながら使用量・使用頻度の高い肥料と農薬を中心に取引メーカーとの交渉を行い、価格の見直しに適宜取り組んでいます。

※（生産資材の値下げ品目 肥料：大豆一発BB肥料を新開発し、従来使用肥料より1袋あたり2,300円引き下げて提供 農薬：大豆使用除草剤11品目について、平均で8.8%値下げ）

【奨励対策の実施】

- ①肥料・農薬の大口奨励対策（3～6%の奨励対策）に取り組んでいます。
- ②環境保全米Cタイプ専用肥料の自己取り奨励対策（1袋60円）に取り組んでいます。

※（自己取り数量 23,500袋 前年対比 127%）



肥料共同購入価格の値下げの実施

組合員皆さまの声（訪問活動①）

- ☞ 農薬がホームセンターより安く売っていました。これが自己改革ですね。
- ☞ 生産コスト削減のため更なる購買品の安価な提供を望みます。
- ☞ 生産資材等の価格見直しについて更に進めてほしい。
- ☞ 生産資材価格について、業者との交渉力をもっと高め価格を下げしてほしい。

他54件の経済部門
に関するご意見・ご
要望を頂きました。



②営農類型・経営形態に応じた経営支援・相談体制の強化

【担い手支援センターの設置】

JAの最大の強みである総合事業の特性を最大限に生かせるよう「農業金融センター」
「DASH（経済渉外）」、「営農部担い手支援担当者」が定期的に会議を開催し、情報を交換・共有することで横断的に対応しております。

※（農業関連資金実行額4億8,798万円 前年対比 147.3% 平成30年9月実績）

【専任渉外担当者による個別訪問】

専任の渉外担当者「農業金融センター・DASH（経済渉外）・しきんアドバイザー・
LA（ライフアドバイザー）・のうきアドバイザー・くるまアドバイザー」を配置し「出
向く体制」による情報提供と個別の相談及び提案体制を強化しています。

【各アドバイザーの訪問件数累計（平成30年4月以降9月末まで）】

ダッシュ	
・DASH（経済渉外）	1,540件
・農業金融センター	1,925件
・しきんアドバイザー	13,901件
・のうきアドバイザー	9,293件
・くるまアドバイザー	4,518件
・LA	19,246件



法人の経営相談に応じる職員



経営アドバイスをを行う職員

組合員皆さまの声（訪問活動①）

- ➡専任渉外担当者による個別訪問を定期的に訪問してもらいたい。
- ➡法人になったばかりなのでいろいろな情報がほしい。
- ➡事業拡大する農業者への資金の枠を拡大する等の支援が必要ではないか。
- ➡農業融資等に関する有利な最新情報提供をスピーディにお願いしたい。

他11件の金融に関するご意見・ご要望を頂きました。



③新たな発想や創意工夫による農産物の有利販売

【ブランド戦略推進会議の機能強化】

ブランド戦略推進マネージャー（専任担当者）を配置し、マーケティングを強化しながら農産物の有利販売に努めています。

【コメの買取販売の取り組み】

環境保全米ササニシキ復活プロジェクト栽培塾生を対象とした、買取販売の継続による農家手取りの最大化に努めています。

※（平成30年度塾生登録者353人 買取価格14,200円（1等）、13,600円（2等））

④先端技術で「低コスト・省力化農業」を目指す

【「農作業の最適・効率化」へ向けて住友商事(株)と戦略的パートナーシップを締結】

農業用ドローンを用いて、管内の圃場調査を行い、その調査結果に基づいた栽培管理方法を確立し、農業生産の効率化による生産コストの低減、及び農家所得の増大に繋げていきたいと考えています。



J Aで開かれた締結式



生育調査や農薬・肥料の散布に使われます

「農業生産の拡大」

①環境保全米づくり運動の推進

【全作付面積 80%以上の作付推進】

安全で環境にやさしく、美味しい米づくりに地域一体となって取組み、その価値を消費者にPRしながら売れる米作りを目指しています。

【平成 30 年度の取組み状況】

環境保全米作付面積 7,044ha 予約数量 584,134 俵(全作付面積 8,362ha(83.23%))



販促PR活動の様子



ほ場での栽培講習会



平成 30 年度「生き物調査」

②生産拡大を目指す作物の作付奨励

【マーケットイン作物の作付誘導と契約栽培への取組み】

きゅうり・きゃべつ等の重点作物の作付拡大と加工用じゃがいも・寒じめほうれん草等、マーケットイン作物の作付を推進しブランド化を目指します。

【平成 30 年度の取組み状況】

①加工用馬鈴薯の生産・販売

大手の菓子加工会社と契約を締結し、園芸品の農業生産の拡大に取組み、生産者は 1 名のみだった平成 29 年度から平成 30 年度は 8 名となり作付け面積も 5ha から 15ha と大幅に拡大し、出荷数量約 460 t、販売金額約 1,900 万円となりました。



加工用馬鈴薯の共同選別作業

②輸出用米

政府が掲げる「攻めの農業」と自己改革の大きな目標のひとつである「農業生産の拡大」の双方を満たす試みとして、今年度から主に「香港」や「アメリカ」などに向けて輸出用米に取り組んでいます。今年度は 938.19 t の契約数量となっており、来年度はさらに契約数量の拡大を図っていきたいと考えております。※（平成 30 年度産輸出用米生産者数 235 人）



輸出用米出発式

③ちぢみホウレンソウ・ちぢみ雪菜

管内で平成 12 年から作付が始まった寒じめ「ちぢみホウレンソウ」「ちぢみ雪菜」は、毎年需要が増えており、現在増産に向けた生産体制を構築しております。冬場の農閑期の販売物として現在生産者を募っております。



出荷査定会の様子

③生産基盤の拡充強化

【JA独自の支援対策事業の実施】

JA独自の畜産支援対策事業や園芸作物作付誘導支援事業等の継続により、生産基盤の維持・拡大を支援しております。

【平成30年度実績】

畜産支援対策事業

優良雌牛導入・保留助成事業	1,640,000 円（82 頭）
肥育素牛導入助成事業	1,610,000 円（322頭）
自家産肥育牛助成事業	725,000 円（145頭）
（ほか 4 事業、取扱い合計件数 230 件 6,570,000 円）	

園芸作物作付誘導支援事業

園芸ハウス施設等設置助成事業	3,397,112 円（28 件）
提案型作物作付推進事業（種苗助成）	1,449,002 円（17 件）

④地域営農ビジョンづくり運動

【モデル地区設定による支援】

地域営農ビジョンづくり運動の一環としてモデル地区を設定し、アンケート結果等に基づいた地域営農の仕組みづくりを支援しております。※(平成30年9月末実績 支援件数17件)

【アグリサービス事業の展開】

労働力や機械力が不足している組合員を支援するため、モデル地区を設定し農作業支援事業（東和地区：平成30年9月から実施）と農作業の一部を斡旋する事業（米山地区：平成31年4月から実施）を開始しております。

【平成30年度の取組み状況】

モデル地区の東和支店管内において、稲作収穫期籾運搬作業等に対応致しました。

組合員皆さまの声（訪問活動①）

- ☞ 畜産支援事業の拡充を望む。
- ☞ 輸出米のような農家所得を増大するような取り組みを、JAはどんどん出して欲しい。
- ☞ アグリサービス事業の展開は良いと思う。
- ☞ 農畜産物の販売に力を入れて欲しい。
- ☞ 技術指導より経営分析を含めた指導を希望する。
- ☞ 営農指導担当者のレベルを上げて欲しい。

他174件の営農関係
に関するご意見・ご
要望を頂きました。





ありがとう 20 年地域と共に新たな未来へ



JAみやぎ登米「自己改革」の取り組み vol.3

組合員・地域から必要とされ続ける JA であるために！

長引くマイナス金利政策等により信用事業及び共済事業の収益性が大きく低下しており、このままでは多様化する組合員ニーズに応じたサービスの提供等、組合員の負託に応える事業や組織運営ができなくなってしまう。

これからも組合員・地域の皆様から必要とされ続ける JA であるために「エリア体制の実践と本支店再構築」・「農業者の所得増大と農業生産の拡大」等、JA 自己改革に取り組んでまいります。

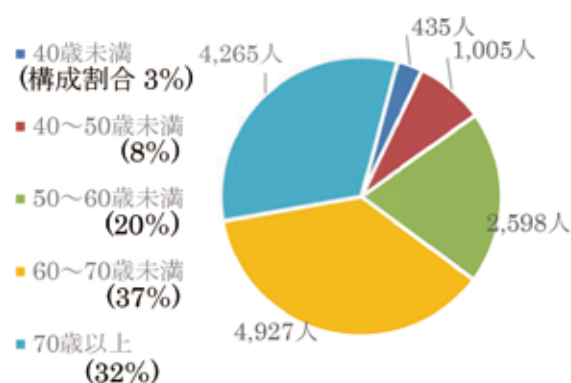
【農業・地域・JA を取り巻く環境の変化】

- 米の消費減退
米の消費は年間 10 万トン減少
- 農業政策の転換・規制改革
2 年目となる新たな米政策
- 農畜産物の市場開放
環太平洋経済連携協定 (TPP11)・日欧経済連携協定 (EPA)・日米物品貿易協定 (TAG)
- 農業従事者の高齢化と担い手不足
正組合員の約 7 割が 60 歳以上 (組合員の平均年齢は 65 歳)
- 担い手への農地の利用集積 など



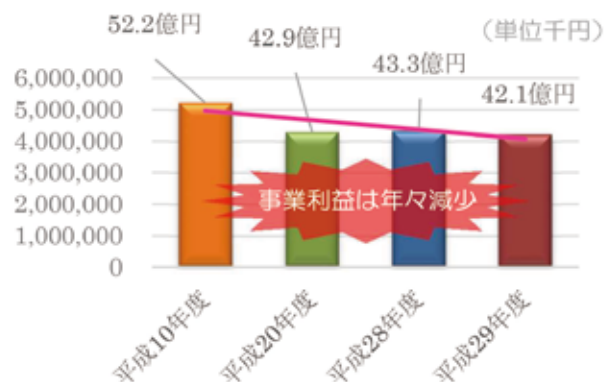
正組合員の構成と事業総利益の推移

正組合員の構成



※平成 30 年 3 月末現在

事業総利益の推移



※事業総利益とは事業にかかる直接収益から直接費用を引いたもの

《エリア体制と本支店再構築》

【エリア体制の試行】

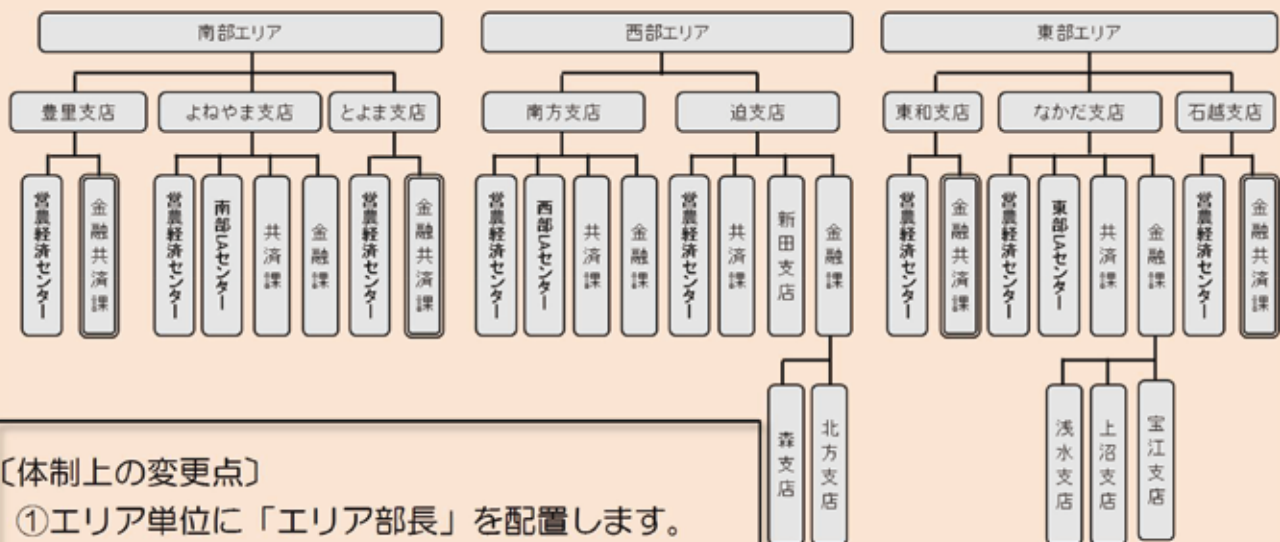
これまでの旧町域単位を基本とした事業展開から2～3町域を一つの地区（エリア）として、より専門的なサービスを提供できる体制を目指すものです。

2020年度からの本格的運用に向けて、引き続き検討を重ねてまいります。

- **東部エリア**（石越町・中田町・東和町）
- **西部エリア**（迫町・南方町）
- **南部エリア**（登米町・豊里町・米山町）



【平成31年（2019年）4月からのエリア体制】



〔体制上の変更点〕

- ① エリア単位に「エリア部長」を配置します。
- ② とよま支店・豊里支店・石越支店・東和支店は、金融課と共済課を統合し「金融共済課」とします。

【渉外体制「出向く体制」の強化】

専任の渉外担当者を配置し「出向く体制」による情報提供と個別の相談及び提案活動を強化してまいります。

- 担い手支援センター 11名
（農業経営支援3名・DASH（経済渉外）4名・農業金融センター4名）
- しきんアドバイザー 16名
- のうきアドバイザー 10名
- くるまアドバイザー 7名
- ライフアドバイザー（LA） 36名



【本支店再構築の取り組み】

平成31年度は「本支店再構築の全体構想」に基づき、以下のとおり取り組んでまいりたいと考えます。組合員並びに利用者の皆様には、何かとご不便をおかけすることになりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

● 貯金支店閉店による再編

貯金支店（5支店）を2020年2月に閉店とさせていただきたい。

- ・北方支店、森支店を「迫基幹支店に統合」します。
 - ・宝江支店、上沼支店、浅水支店を「なかだ基幹支店に統合」します。
- ※ATMは引き続きご利用いただけます。

● その他の取り組み

- ・本店機能移転後の迫基幹支店のあり方について協議検討を行います。
- ・新たな本支店の敷地とするため、なかだ基幹支店構内の旧施設の解体を行います。
- ・新たな本支店機能を十分発揮するための施設等の設計に取り組みます。

平成31年度以降の「エリア体制と本支店再構築」による体制整備に関しましては、2019年1月から2月にかけて説明会を開催し、ご意見等をいただくこととしております。

さらに、本年6月に開催する「通常総代会」に向けて、総代・集落実行組合長総代会議案合同説明会並びに集落座談会においてご説明し、総代会での承認を予定しております。

組合員並びに利用者の皆さまには、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



【施設整備スケジュール（予定）】

新たな本支店整備スケジュールは、2019年度から開始し2021年度内の完了を目指します。

《本支店再構築計画の全体構想》

平成30年度（2018年度）	2019年度	2020年度	2021年度
迫基幹支店（貯金71億円） 北方支店（貯金59億円） 森支店（貯金47億円）	迫基幹支店 に集約 （貯金178億円）	→	本店を移転しスペース確保による機能強化 ↓ 本店機能を移転
新田支店（貯金80億円）	金融支店継続		
なかだ基幹支店（貯金88億円） 宝江支店（貯金59億円） 上沼支店（貯金56億円） 浅水支店（貯金57億円）	なかだ基幹支店に集約 （貯金262億円）	→	建物老朽化のため新築整備による機能強化 なかだ支店の新築 同一棟に本店を整備し機能集約による合理化を図る

※支店貯金残高：平成30年12月末時点

【農業者の所得増大と農業生産の拡大】

担い手経営体・中核的担い手経営や家族経営体の経営形態に応じた施策により農業者の所得増大と農業生産の拡大に取り組んでまいります。平成31年度の主な取り組み事項は以下のとおりです。

米穀関係

- 輸出用米の新たな展開
平成31年産「輸出用米」生産目標数量 2,000㌧
ひとめぼれ 1,500㌧（環境保全米） つきあかり 500㌧（多収性品種）
- アグリサービス事業の展開
農作業支援事業（モデル地区：東和）
農作業受委託事業（モデル地区：米山）
- 先進技術の実証と普及
農業用ドローンや水位センサー等の実用性の検証



園芸関係

- 重点野菜の生産拡大
重点品目「きゅうり」「キャベツ」「寒じめ野菜」等の生産拡大
- 機械化一貫体系による生産拡大
契約栽培「馬鈴薯」「たまねぎ」の生産拡大



畜産関係

- 畜産生産基盤の拡充・強化
畜産クラスター事業（国庫補助事業）およびJA独自の支援対策事業の実施

生産資材関係

- 「土の日」による営農相談
繁忙期の土曜日営業を、新たに「土の日」（つちのひ）とした営農相談体制の強化
- 生産コスト低減による生産者手取りの向上
環境保全米仕様肥料の低コスト化および肥料の自己取り奨励や農薬大型規格担い手直送の推進、ハウス資材の有利調達による生産コスト低減



農業機械関係

- 低価格モデル・トラクターの普及
JAグループ共同購入トラクターおよび
各社低価格モデル・トラクターの推進





JAみやぎ登米 「自己改革」 の取り組み

自己改革の更なる具体的な実践編



<各事業活動に見る「成果」>

JA では、これまでお知らせしている通り「自己改革」の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するために様々な事業を展開しております。単位 JA では最大規模の「輸出用米」の取り組みや組合員をはじめ地域住民の皆さまのより良い暮らしに貢献するための「第 3 デイサービスセンターまごころ とよま」の開所など、各分野においてその成果は感じていただいているものと考えております。JA では、さらに「自己改革」を加速させ、組合員・地域住民の皆さまから必要とされ続ける JA を目指します。

農業所得の増大と農業生産の拡大

①登米産輸出用米

コメの国内消費低迷の中で海外消費に活路を見出し、平成 30 年産は 938 t の輸出量でしたが、令和元年産は約 2 倍にあたる 2,000 t を計画。米価維持と所得確保に貢献しています。

■組合長によるトップセールスで「販路を拡大」

- ・アメリカのカリフォルニアを中心に、ハワイやシカゴに 11 店舗を展開する日系スーパーマーケット「ミツワマーケットプレイス」において、家庭用向け精米を販売。
- ・香港、オーストラリア、シンガポールの(株)イオン等の現地スーパーマーケットにおいて、家庭用向け精米を販売。
- ・平成 31 年 4 月に(株)神明経由による輸出用米取引先「香港マキシムグループ」(元気寿司、千両等の飲食店を経営)を訪問し、トップセールスを展開。



榊原組合長によるトップセールス（香港にて）

②コメの買取販売の拡大と効果的な生産調整の取り組み

- ・環境保全米ササニシキ復活プロジェクト栽培塾を対象とした買取販売
(平成 30 年産実績：ササニシキ 5,363 袋)
- ・均質化の買取として、環境保全米ひとめぼれ(担い手経営体を対象とした集荷対策)
(平成 30 年産実績：ひとめぼれ 28,013 袋)
- ・政府備蓄用米の作付け推進

③先端農業技術

ＪＡは、平成 30 年 8 月の住友商事グループとの戦略的パートナーシップ締結で「労働力不足」や「高齢化」などに対応するために最先端農業技術を試験的に導入し、本格稼働に向けた実証実験を重ねています。令和元年 8 月には、ドローンを使用した「カメムシ防除」を担い手農家と共同で実施。技術体系の確立を目指しています。



実際に使用する「ドローン」と「水位センサー」

④加工用馬鈴薯作付け拡大

平成 29 年度 5ha から取組んでいる加工用馬鈴薯は、平成 30 年度に 15ha となり、今年度はカルビーポテト(株)の要望に応え 23ha に作付けが拡大されています。

⑤低価格トラクターが管内成約 36 台

機能はシンプルで、価格を抑えた高出力のトラクターを販売。



⑥安価で良品質の生産資材の提供

■自己取り奨励対策を実施

平成 29 年度より、環境保全米推奨肥料について自己取り奨励対策（1 袋 60 円）を実施。令和元年度の利用率は 33,100 袋（予約対比 31.6% 平成 30 年度 23,500 袋 前年対比 140.8%）となっております。

■水稻除草剤担い手直送を実施

平成 30 年度から、新たに水稻除草剤（50 kg 規格）について担い手への直送を実施。今年度の利用率は以下の通りとなっております。

ジャンボ剤 16kg 規格 336 個（206 件）（面積換算約 1,344ha）←314 円/10a お得
粒 剤 40kg 規格 177 個（93 件）（面積換算約 708ha）←304 円/10a お得
（前年 525ha 分 前年対比 390.8%）

⑦ブランド戦略推進会議

全農が開設する通販サイト「ＪＡタウン」等を通じた登米産米などの販売で登米産ブランドを構築。



⑧担い手支援センター経営支援の取組み

平成 30 年度経営相談・支援 合計 180 件

- 内 ・新規就農経営相談 15 件 ・法人化関係支援 10 件
- ・損益計算書作成支援 88 件 ・パソコン簿記講習会対応 12 会場 67 件

くらしの活動の実践を通じた「地域の活性化」

①よねやま支店の活動が宮城県No.1に！

ＪＡみやぎ中央会主催２０１８年度支店協同活動コンクールで見事よねやま支店が最優秀賞を受賞しました。同支店は秋の支店祭りやこまめなお客様感謝デー等大小のイベントを企画し地元の組合員といっしょに支店を盛り上げています。地域に密着した支店づくりに取組んだ今までの成果が評価されました。



各支店の特色ある「支店だより」は定期的に発行しています

②各支店で「ＪＡくらしの活動」実践中

ＪＡでは、地域住民の皆さまとの交流を大切にし、よねやま支店以外の各支店でも「お客様感謝デー」や「清掃活動」など、さまざまな活動を通じて、地域の活性化と地域に暮らる場所となれるよう努めています。



各町域では、工夫を凝らして様々なイベントを開催。組合員をはじめ多くの地域住民の方々にご来場いただいております

③第3デイサービスセンター「まごころ とよま」オープン！

組合員並びに地域住民の皆様の暮らしに貢献するため、「まごころ」、「まごころ みなみかた」に続き、3カ所目のデイサービスセンターをとよま支店営農経済センター前に、2019年3月26日に開所しました。



日当たりが良好な「ダイルム」をはじめ「機能訓練室」や「車いす対応型特殊浴槽」などを完備しています

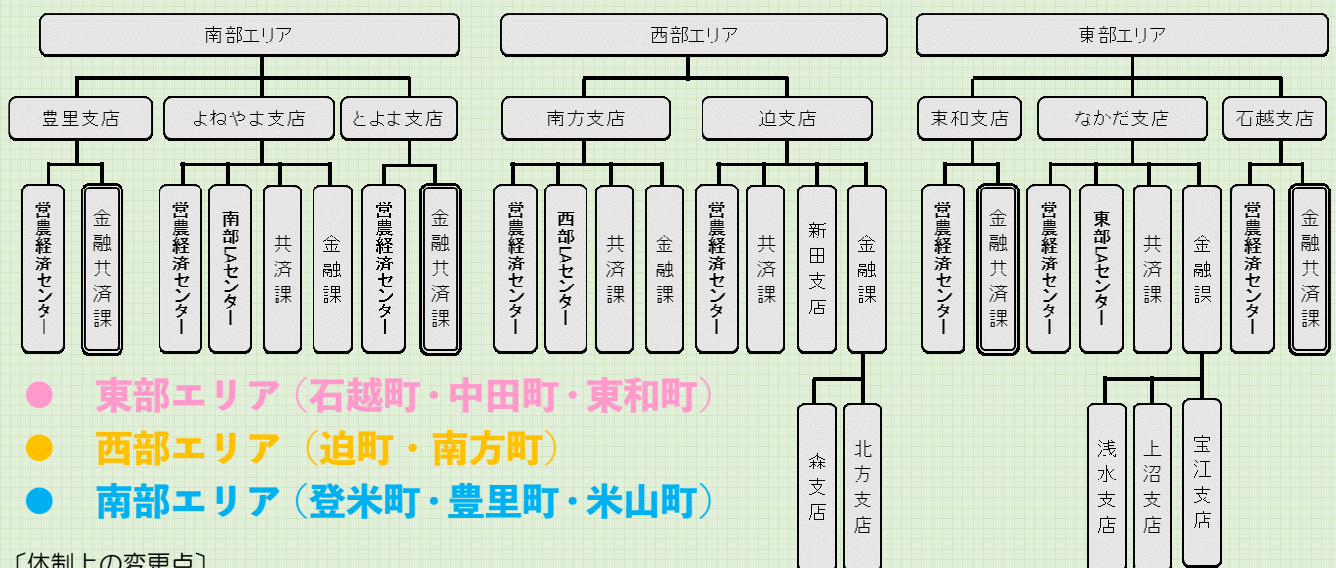
健全経営による充実した組合員サービスの継続

2020年度以降の本支店再構築に向けた新体制（エリア体制の試行）スタートしました。これまでの旧町域単位を基本とした事業展開から2～3町域を一つの地区（エリア）として、より専門的なサービスを提供できる体制を目指すものです。

2020年度からの本格的運用に向けて、引き続き検討を重ねてまいりますので、組合員を始めとした利用者皆さまからの意見・要望等ありましたら最寄りの事業所までお寄せ下さい。



【平成31年（2019年）4月からのエリア体制】



- 東部エリア（石越町・中田町・東和町）
- 西部エリア（迫町・南方町）
- 南部エリア（登米町・豊里町・米山町）

〔体制上の変更点〕

- ①エリア単位に「エリア部長」を配置します。
- ②とよま支店・豊里支店・石越支店・東支店は、金融課と共済課を統合し「金融共済課」とします。

①出向く体制・情報共有合言葉

4月11日、当JA内の全業種の渉外担当者ら120名が集い、組合員を始めとした利用者への益々のサービスの向上と、担当者間の連携を誓う「DASH!大会」を開催しました。JAならではの多業種に亘る総合業務を活かし、一つの窓口（担当者）から横断的なサービスの提供により、今まで以上に満足して頂けるJAを目指していきます。

②全職員事業方針等説明会で意思統一

4月5日、水の里ホールで職員約600名出席の下「平成31年度事業方針等説明会」が開催されました。

現在、実践中のJA自己改革の達成に向け①農業所得の増大②農業生産の拡大③くらしの活動の実践を通じた「地域の活性化」④健全経営の実践に努めていくことを、600名の職員全員で申合せしました。



大会で入瞳した「ダルマ」